

CP 2023

Corporate Profile

会社案内 2023

2023年4月発行

As Your Partner

As Your Partner

企業理念

お客様第一主義

私たちは、常にお客様の満足度を意識し、信頼ある行動をします。

新しい価値の創造

お客様に真に評価されるシステム・サービスを幅広く提供します。

CSRの追求

法令を遵守し、公正で透明性の高い企業活動を行います。

経営ビジョン

信頼と価値を創造する IT総合サービス会社を目指します

1968年に総合商社兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の出資により兼松電子サービス株式会社として設立して以来、時代の変化を先取りしビジネスモデルの進化を図ってまいりました。現在では、日本全国に構えた販売拠点や保守サービス網に加え、中国、ASEAN、インドに拠点を置き、グループ総合力をもって、ITソリューションとサービスを提供しています。

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

沿革

外部環境

メインフレームの登場

PCの登場・普及

インターネットの普及

モバイル、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット工学の登場

第4次産業革命

Society5.0 超スマート社会

《創成期》

兼松株式会社の販売する電子機器の据付調整・メンテナンス事業からスタート

社会課題の解決

電子機器普及への一助

《成長期》

大手コンピューターメーカーの周辺機器の互換機を開発・販売

全国的な販路拡大により情報化社会の発展への礎を築く

《転換期》

仮想化技術を中心としたインフラ構築の提案型ビジネスへシフト

マルチベンダーとして多種多様なニーズへの対応

(億円)

140
120
100
80
60
40
20
0

■ 経常利益

1969/3 第1期 1980/3 1990/3 2000/3 2010/3 2022/3 第54期

- 1968
- 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整、メンテナンスを目的として同社の100%出資により兼松電子サービス株式会社を設立
- 1970
- 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更
- 1983
- コンピュータ・エンジニアリングセンター(現技術センター)開設



- 1996
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社を設立



- 2010
- 日本オフィス・システム株式会社に出資
 - 兼松電子(成都)有限公司を設立



- 2012
- 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSを子会社化

- 2014
- タイに現地法人 Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. を設立

- 2015
- 日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化



- 2016
- 監査等委員会設置会社へ移行

- 2017
- グローバルセキュリティエキスパート株式会社と資本業務提携

- 2021
- キーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携

- 2022
- 株式会社テロロジーホールディングスと資本業務提携
 - グローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式を追加取得し、持分法適用会社化
 - 日本アクセス株式会社を完全子会社化



事業内容

より深く、より広く、新たな価値を創造し続けるグループへ

KELグループは、1968年の創設以来、常にお客様から顔の見える「エンドユーザー志向」でのお付き合いをさせていただき、今日に至っています。お客様の情報システムに関わる課題やご要望、お困りごとに耳を傾け、お応えするために創意工夫を重ねることで、時代やテクノロジーの進化に伴う変化の激しいIT業界において、取り扱い製品やサービス、事業領域、組織能力や企業形態を柔軟に変化させながら、事業を継続してまいりました。今後、ますます不確実性が増していく時代において、より深く、より広く、新たな価値を創造し続け、お客様に寄り添う戦略的なITパートナーとして選ばれる企業であるため、さらなるグループ総合力を発揮し、お客様のビジネスの拡大と変革をご支援してまいります。

KELの ビジネスモデル



KELの強み

KELグループはメーカーにとられない幅広いIT製品の中から、常にお客様にとって最適なITソリューションをご提案してきました。
現在、国内、中国・ASEAN・インドに拠点を置き、ITソリューションとサービスを提供しています。

— 数字で見るKELグループの強み(コアコンピタンス) —

優良な顧客基盤

直にお客様の課題やご要望をお応えすべく「エンドユーザー志向」を追求。

- 顧客数

3,000社以上

- 直接取引

90%以上



マルチベンダー対応

最上位のパートナーレベル認定を受けた主要ベンダーをはじめ幅広くアライアンスを締結。

- 取り扱いベンダーおよびシステム構築パートナー

100社以上



技術力

優秀な技術者確保のため、全国に均一な技術サービスを提供する体制、職場環境改善に注力。

- エンジニア数

800名以上

- 資格取得件数

1,435件



高収益性かつ安定的な財務基盤

無借金経営を長く継続し、成長を支える強固な財務基盤の構築、資本効率の向上を意識。

- ROE (2022年3月期)

14.9%

- 自己資本比率 (2022年3月期)

75.1%



グループネットワーク

KELグループを取り巻くネットワークを駆使し、お客様のビジネスの課題解決に必要なすべてのITサービスを最適な形にトータルコーディネートしてご提供します。



ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

KELグループにおける技術サービスの中核を担い、ITインフラのあらゆる悩みを解決する高い技術力と柔軟性で最適なITインフラサービスをご提供。



日本オフィス・システム株式会社

中堅・中小企業に強いビジネス基盤を持ち、多様な選択肢の中からお客様にとって最適な課題解決策となるITソリューションをご提供。

KELグループ会社



株式会社i-NOS

エンジニア常駐型業務支援ならびに受託型システム開発・構築の両面から、お客様のビジネスをサポート。



日本アクセス株式会社

システムインテグレーションやインフラ構築およびシステムサポートに伴う業務請負、システム受託開発など幅広く事業を展開。



より深く、より広く、
新たな価値を創造し続ける
グループへ



グローバルセキュリティエキスパート株式会社

エンジニアや従業員向け教育、コンサルティング、脆弱性診断、セキュリティソリューションなど、サイバー攻撃に対する自衛力を高める手法を幅広くご提供。



キーウェアソリューションズ株式会社

50年以上にわたり培った豊富な業種・業務ノウハウを基盤に、多種多様なITスキルとさまざまなITソリューションを駆使し、お客様のニーズに応える最適なソリューションをご提供。

資本業務提携・パートナーシップ



株式会社テリロジーホールディングス

ネットワークセキュリティ関連製品およびソリューションやIPネットワーク関連製品など、最先端テクノロジーをご提供。



株式会社ピーエスシー

ビジネス基盤の構築から「勝ちパターン」の明確化まで多彩なサービスとプロダクトの組み合わせで、IT戦略を多角的にサポートする最適なソリューションをご提供。

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

最新テクノロジーを自ら実装し、お客様へ還元・循環

新型コロナウイルス感染の拡大を契機として、社会全体でライフスタイルやワークスタイルが大きく変化しました。企業のICTシステムには、多様な人が場所・時間に制限されず、ストレスなく安心して働くことができる環境が求められるなど、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)対応も急速に進展しています。

こうした環境下、兼松グループにおけるICTソリューション事業の中核会社である当社が、デジタル技術の活用により社会へ貢献・寄与できる領域は、今後、さらに拡大するものと予想しています。

しかしながら、不確実性が一層増す時代において、単一の企業グループでDXを実現・継続する

のは容易ではありません。信頼できる企業間で連携し、新たな事業領域を「探索」、今までに無かった付加価値を協創していくことが重要な戦略と認識しています。

さらに、ICT事業を営む当社グループが、自社の情報システム戦略をDX化して概念検証(PoC)を行い、その中で得られた知見をお客様やパートナーに還元・循環することで、他社に追随されない独自性(ユニークネス)が発揮できると考えています。そのためには、終わりの無いDXという試みに対し、絶え間ない環境の変化に適応できる企業文化を醸成するとともに、全従業員のスキル/マインドの変革が必須となり、全社的に取り組んでいます。

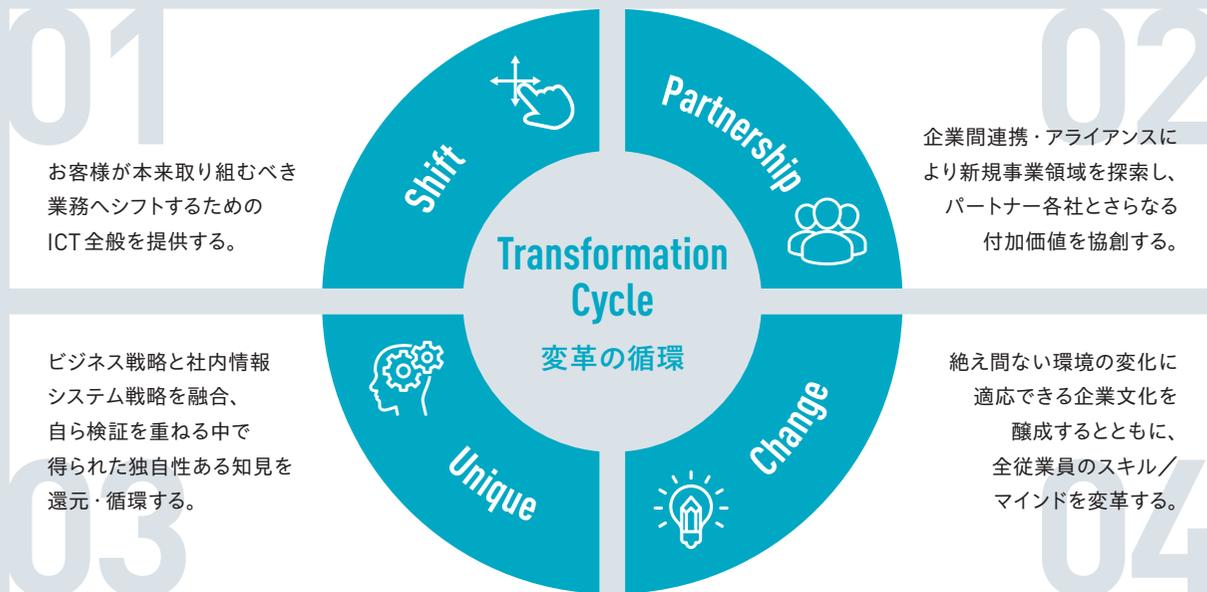
— DX基本方針と4つのテーマ —

当社では、DX基本方針として“Transformation Cycle(変革の循環)”をキーワードに掲げ、DXの具体的な施策を推進しています。

お客様の真のビジネスの目的・課題をデジタル技術によって実現・解決する戦略的ITパートナーとして、お客様のDX推進に貢献してまいります。



当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しています。DX認定制度は、事業者が経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っていることを経済産業省が認定し、社会全体でDXを推進していくことを目的としています。



KELグループのサステナビリティ〈SDGsへの取り組み〉

KELグループは、企業理念である「CSRの追求」を実現するため、本業そのものであるITを活かして、SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標のうち、グループとして優先的に取り組む社会課題を設定しています。ITは、これまでの時代も、社会課題の解決に貢献してきました。近年は、急速に技術革新が進み、デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中、その重要性や影響度は一層高まっていると認識しています。こうした環境下、我々は社会に果たすべき責任を自覚し、お客様や社会が持続的に発展していくための新たなソリューションの創造と提供に取り組み、企業価値の向上を図っています。



健康面に配慮した、病院・医療機関への技術の提供



医療IT環境への仮想化技術、HCIソリューションの展開

近年、病院などの医療機関においても、ICTを活用した業務効率化・最適化、診療の質の向上、経営への貢献が求められております。一方、部門システムなどのサーバーの増加、運用管理の複雑化に加え、セキュリティ要件の厳格化やBCP対策など、医療IT環境における課題への対応が急務になっています。

こうした環境下、近年では薬事法の改正により、従来は一括購入が必要であったアプリケーションとインフラ機器の分離調達が可能になりました。これを受けて、KELでは強みとする仮想化技術やハイパーコンバージドインフラストラクチャ(HCI)などのソリューションを提供しております。

仮想化を用いた部門システムの統合とリソースの最適化や、HCIによる導入時のコスト削減、運用管理の負荷の軽減、データの冗長化によるセキュリティ要件の確保、導入後も拡張の容易なITインフラの構築に取り組んでいます。

各種医療機関を支える高度なICT環境を構築し、より質の高い医療の実現に寄与してまいります。

ICTを活用した教育環境の設計・構築



教育機関のICT環境構築の実績／授業支援システム(LMS)のサポート

KELは長年、大学を中心とした教育機関のICT環境の設計・構築に注力しており、特定のメーカーに偏らないマルチベンダー対応での学内PC教室の構築などで、多数の実績とノウハウを有しています。

また、文教分野においては、オープンソースの授業支援システム(LMS)であるSakaiをサポートしており、日本国内でのSakai普及に向けたサービスを展開しております。

教職員と学生の双方が、時間や場所を選ばずに授業の補完ができるように、Sakaiとスマートフォン／タブレットなどのマルチデバイス対応や、学生が任意のタイミングで受講するための動画配信機能の実装にも取り組んでいます。さらには、学部や個人単位でのスモールスタートが可能なクラウドサービスでの対応も行っています。

昨今では、教員の長時間労働の是正など、教育現場での働き方改革も必要となっております。

今後も、教育機関におけるICTの利活用を推進せしめることで、教育の質の向上に貢献してまいります。

KELグループのサステナビリティ〈人的資本経営〉

健康経営宣言

信頼と価値を創造するIT総合サービス会社を目指す当社の財産は人であり、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、個々の持てる能力を十分に発揮できることが不可欠です。そのためには、従業員の「健康」が何よりも大切であると考えます。

健康経営を『人財戦略』のひとつとして位置付け、働きがいのある職場環境づくりと従業員の健康増進への取り組みを推進し、企業の継続的な成長を宣言します。



健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が推進している健康経営優良法人認定制度において2021年以降3年連続で認定されました。

女性活躍推進

当社は、女性をはじめとする多様な人財の活躍を目指し、すべての従業員が安心して働くことのできる環境づくりに取り組んでまいります。

▼ 兼松エレクトロニクス株式会社 行動計画

計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

目標 **目標区分1**：課長代理職以上に占める女性労働者の割合を20%以上とする。
目標区分2：総合職の1ヵ月あたりの平均残業時間を20時間以内とする。

取り組み内容 **<目標区分1 に対する取り組み内容>**

- 仕事と育児の両立期間中は過度な負荷がかからない仕組みづくりを行う。
- 性別、国籍等に左右されない人物本位の中途採用を積極的に行い、早期に将来の管理職候補者を増やしていく。
- 時間有給休暇制度の活用などにより、仕事と子育てを両立しやすい環境をつくる。

<目標区分2 に対する取り組み内容>

- 管理職を対象とした意識改革の研修の実施。
- フレックスタイム制度の導入検討や、シェアオフィス等の制度を活用し、効率的な働き方を促す。
- 部署ごとに残業時間の把握をし、残業時間を削減するための業務改善活動を行う。

多様な働き方と職場環境の整備

当社は、社員が働く場所や時間にとらわれず、柔軟かつ自律的に働きながら、最大限にパフォーマンスを発揮するための環境整備の一環として、働き方改革を推進しています。

多様な働き方を支える制度として時間単位で有給休暇を取得できる制度を導入しているほか、在宅勤務や時差出勤を活用するなど、どこでも安全に、安心して働くことのできる環境を整えています。

また、職場環境の改善による生産性の向上や社員同士のつながりを一層促進させることを目的として、Webミーティングに適したブースの拡充やオフィスリニューアルを通じた職場環境の改善も行っております。

TOPICS

当社は、中期経営計画の重点施策の一環として、2023年1月に東京本社オフィスをリニューアルしました。

このたびのオフィスリニューアルでは、若手社員を中心に構成されたプロジェクトを発足し、「従業員が自身と会社のために前向きに働ける環境づくり」をテーマとして進めてまいりました。その第一弾として、企業イメージを形づくる受付、応接室、セミナールームのフロアデザインを刷新し、会議室予約システムでの各応接室の効率的な管理や、大画面モニター、Web会議用の備品の常設などストレスフリー環境の整備を図りました。また、従来に比べてオープンスペースを拡張することで、従業員間のコミュニケーションの活性化、リフレッシュにも寄与しています。

また、リニューアルに合わせて、お客様に最新ICTの考え方やテクノロジーを、デモを通じて体感いただく重点戦略ツールである「KEL Briefing Center (KBC)」を同一フロアに設置し、より効果的に演出するファシリティ環境を構築しています。



グローバルネットワーク

お客様の海外展開を、顧客密着でグローバルに支援

事業拡大に伴い、海外展開をお考えのお客様向けに現地でのITインフラ整備において、機器調達・構築・保守を各国のパートナーや、兼松株式会社のグローバルネットワークと連携し、海外展開をご支援します。

グローバルサポート

マルチベンダーソリューションをグローバルに提供します。

ITインフラ設計・構築

保守・運用サービス

グローバルIT資産管理・クラウドサービス

オフィス・工場新設移転

グローバル生産管理・業務システム

現地ベンダー発掘

貿易・決済スキーム

国際税務

多言語でサポート(日・英・中・タイなど)

グローバル・ビジネス

現地4拠点、戦略的パートナー数十社と日系企業の海外進出をサポート

- 北中南米・欧州・アジア・ASEANをカバー
- 顧客進出国でベンダーを発掘し現地サポート
- 日本と各国をブリッジ営業でIT構築支援
- マルチベンダーソリューションを提供

欧州

兼松電子(成都)有限公司
Kanematsu Electronics
(Thailand) Ltd.

ベトナム
hpt

アジア
ASEAN

北中南米

KEL

KEL
Global
Network

グローバルネットワークに対するセキュリティガバナンス

グローバルセキュリティの問題・課題

- IT環境がブラックボックス化
- セキュリティ対策推進が定められていない
- 運用(資産管理、保守管理)
- 現地IT担当のリソース、スキル不足

今後の運用を考えた
セキュリティ向上を図りたい

IT環境(ネットワーク、
セキュリティ)における
問題点の指摘をしてほしい

インシデント発生時の
対応を含めた運用は
外部に委託したい

グローバルITガバナンスの強化

事業継続性の担保

支援

支援

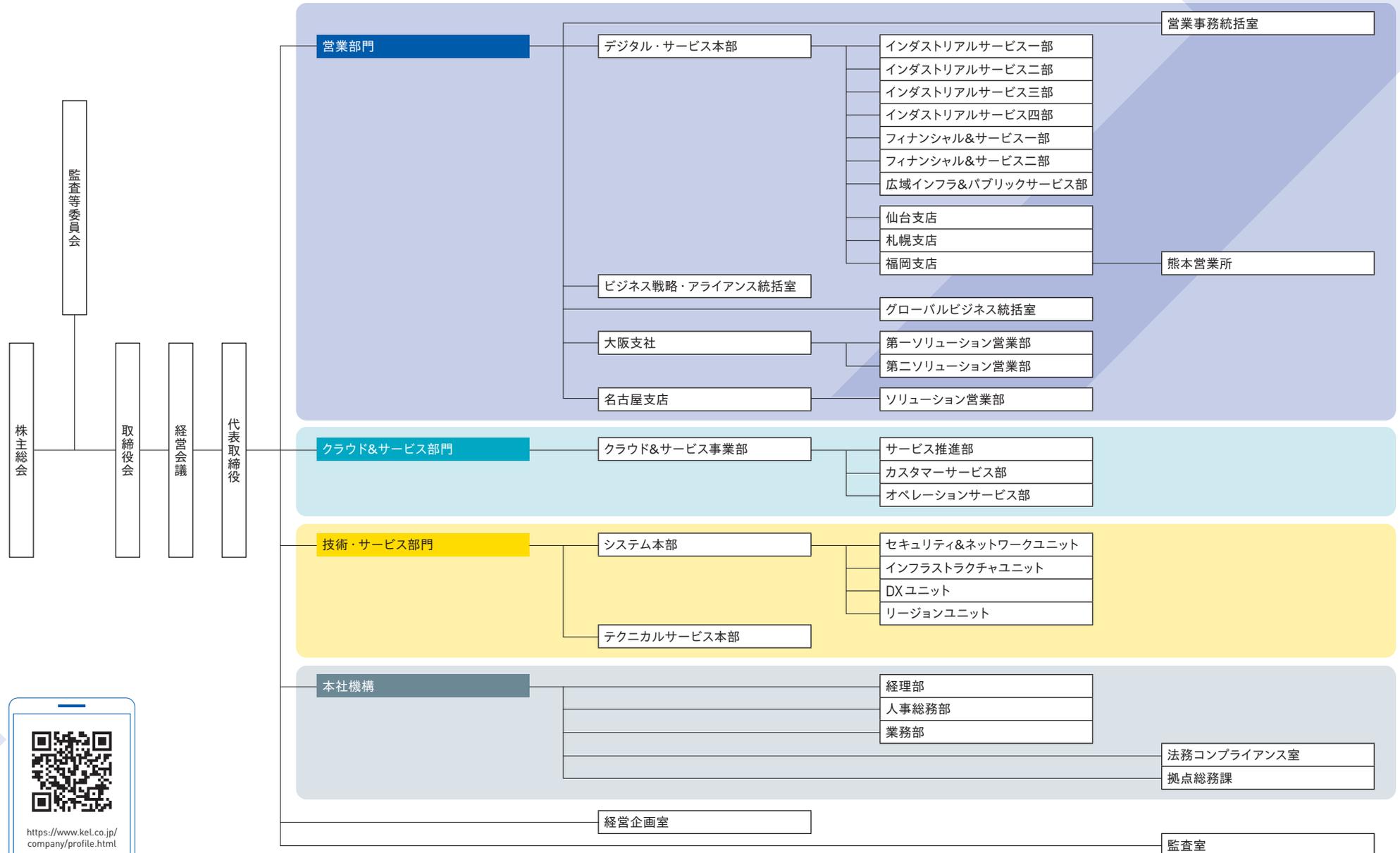
KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

現地法人・拠点に向けたヒアリング・アセスメント・診断から改善検討・実装まで、一貫した対応を行います。

作業ステップ

調査準備 → 現地調査
改善実施 ← 改善検討

組織図 (2023年4月1日現在)



企業概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	〒104-8338 東京都中央区京橋2-13-10 京橋MIDビル
代表者	代表取締役社長 渡辺 亮(わたなべ あきら)
設立	1968年(昭和43年)7月23日
資本金	90億3,125万円
従業員数	[単体] 438名 [連結] 1,287名(2022年3月31日現在)
事業所	東京本社、技術センター、大阪支社、名古屋支店、 仙台支店、札幌支店、福岡支店、熊本営業所
グループ会社	日本オフィス・システム株式会社 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 日本アクセス株式会社 株式会社i-NOS 兼松電子(成都)有限公司 Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

国内拠点



兼松エレクトロニクス株式会社 東京本社

大阪支社

日本アクセス株式会社

札幌支店

仙台支店

株式会社i-NOS

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 技術センター

福岡支店

熊本営業所

名古屋支店



KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社



<https://www.kei.co.jp/>